

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL http://www.asahi-kg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,348	2.4	1,915	367.9	1,931	454.4	2,503	355.5
27年3月期	35,494	△18.6	409	—	348	—	549	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,688百万円 (114.8%) 27年3月期 785百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	357.67	—	36.4	7.2	5.3
27年3月期	78.52	—	9.8	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 187百万円 27年3月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,828	7,716	29.9	1,102.35
27年3月期	27,938	6,028	21.6	861.20

(参考) 自己資本 28年3月期 7,716百万円 27年3月期 6,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,852	△61	△2,639	2,640
27年3月期	△1,164	△1,044	1,065	1,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	280	11.2	4.1
29年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭
 2. 次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。今後開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,000	△9.2	1,500	△21.7	1,500	△22.3	1,300	△48.1	185.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,200,000株	27年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	200,000株	27年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,000,000株	27年3月期	7,000,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 2からの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営理念	8
(2) 中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、中国を中心とした新興国経済の減速による景気下振れリスクの高まりなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社」として、「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続ける」ことを経営ビジョンに掲げ、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は36,348百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は1,915百万円（前連結会計年度比367.9%増）、経常利益は1,931百万円（前連結会計年度比454.4%増）となりました。また、東京鋼鐵株式会社に対する公開買付けに応じ、投資有価証券売却益を特別損益に407百万円計上したこと、および税効果会計に係る会計基準における会社区分の変更等を受けて、法人税等調整額を△527百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2,503百万円（前連結会計年度比355.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、民間住宅関連は引き続き低調に推移するとともに、道路、下水道等を中心とした公共土木工事の減少も影響し、盛り上がりを欠いた展開となりました。主原料である鉄スクラップ価格は、第4四半期に入り大きく反転したものの、年間を通じては、中国からの半製品輸出による海外需要減少から、前年と比べ下落しました。

このような状況の中、需要にあった受注活動に努めた結果、販売数量は増加しましたが、製品販売価格が低位で推移したことにより、前年同期並みの売上高となりました。利益面では、コストダウン活動の効果に加え、製品販売価格を可能な限り維持したことで、鉄スクラップ価格との値差（メタルプレッド）が拡大し、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、売上高は19,853百万円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益は1,942百万円（前連結会計年度はセグメント利益65百万円）となりました。

<農業資材事業>

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、農産物価格の低迷、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。

このような状況の中、主力事業であります肥料事業では、前年同期は消費税増税による前倒し出荷の反動による落ち込みがあったことに加え、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」の販売が拡大したことから、前年同期と比べ増収となりました。また、ホームセンター向けでは、季節の需要を取り入れた企画提案により、販売が拡大しました。一方、利益面では、原料コストの増加により、前年同期と比べ減益となりました。

なお、当期中に同業他社の肥料取締法違反事例が発生しましたが、当社肥料については、主要取引先や関係当局の検査・分析により問題ないことが確認されております。

種苗事業では、大玉トマトが競争激化の影響を受けて苦戦を強いられたものの、第4四半期に入り販売が好調であったことから、前年同期並みの売上高となりました。

乾牧草事業では、販売数量は前年同期並みとなりましたが、円安の影響により販売単価が上昇したことから、前年同期と比べ増収となりました。

この結果、売上高は13,821百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は737百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

<環境ソリューション事業>

民間受注は堅調に推移しましたが、官公庁受注が前年同期を下回ったことから、前年同期と比べ減収となりました。利益面では、利益率を重視した受注に努めたことから、前年同期並みの利益を確保しました。

この結果、売上高は620百万円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント利益は36百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、アスファルト合材向け商品の販売が増加したことから、前年同期と比べ増収となりました。利益面では、生コンクリート向け需要の低迷により自社製品の販売が減少したことから、前年同期と比べ減益となりました。

マテリアルリサイクル事業では、エリア内の解体物件の減少により、がれき類の集荷量が前年を大きく下回りました。

この結果、売上高は2,010百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は89百万円（前連結会計年度比41.0%減）となりました。

<その他>

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は150百万円（前連結会計年度比0.9%減）、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度はセグメント損失20百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高108百万円を差引き、36,348百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計884百万円を差引き、1,915百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油安や雇用・所得環境の改善等が下支えとなり、緩やかな景気回復が予想されるものの、中国を中心とした新興国経済の減速による景気下振れリスクには、引き続き留意する必要があります。

鉄鋼建設資材事業の業績に影響がある建設需要は、東京オリンピック関連案件や再開発案件等の需要が期待されるものの、その進捗スピードが遅いため、足元は厳しい事業環境となっております。製品市況については、足元では反転の兆候が見受けられますが、当連結会計年度に比べ鉄スクラップ価格との値差（メタルスプレッド）の縮小を余儀なくされるものと考えております。

農業資材事業の業績に影響がある肥料需要は、作付面積の減少、農産物価格の低迷、施肥の省力化などにより減少傾向が予想されます。また、昨年10月に大筋合意されたTPP（環太平洋パートナーシップ）協定については、わが国の農業に与える影響と政府の中長期的な農業対策の効果を注視する必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」をスタートしました。2016年度は中期経営計画の初年度として、計画の達成に邁進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は33,000百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は1,500百万円（前連結会計年度比21.7%減）、経常利益は1,500百万円（前連結会計年度比22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円（前連結会計年度比48.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加の2,640百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,852百万円（前連結会計年度は1,164百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,223百万円、たな卸資産の減少額が1,206百万円、減価償却費が1,022百万円、売上債権の減少額が945百万円となったこと、仕入債務の減少額が1,794百万円となったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ94.1%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が556百万円となったこと、投資有価証券の売却による収入が548百万円となったこと等によるものであります。有形固定資産の取得の主な内容は、鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,639百万円の資金減少（前連結会計年度は1,065百万円の資金増加）となりました。主な内容は、短期借入金の減少額が2,295百万円、長期借入金の返済による支出が1,574百万円となったこと、長期借入金による収入が1,400百万円となったこと等によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	18.9	21.6	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	29.0	26.6	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	5.4	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	19.0	—	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

※2015年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、連結業績および当社の資金需要、財政状態を総合的に勘案したうえ、安定した利益還元継続を基本として、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を実施する方針といたしました。これは3年ぶりの復配となります(前回配当は、2013年3月期期末配当)。また、2015年8月に創業80周年を迎えたことを受け、平素よりご支援を賜っております株主の皆様へ感謝の意を表したく、当期の期末配当において1株当たり10円の記念配当を実施する方針といたしました。これにより、1株当たりの年間配当額は、合計で40円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり10円の間配当を予定しておりますが、期末配当につきましては、現時点では未定であります。今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社4社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

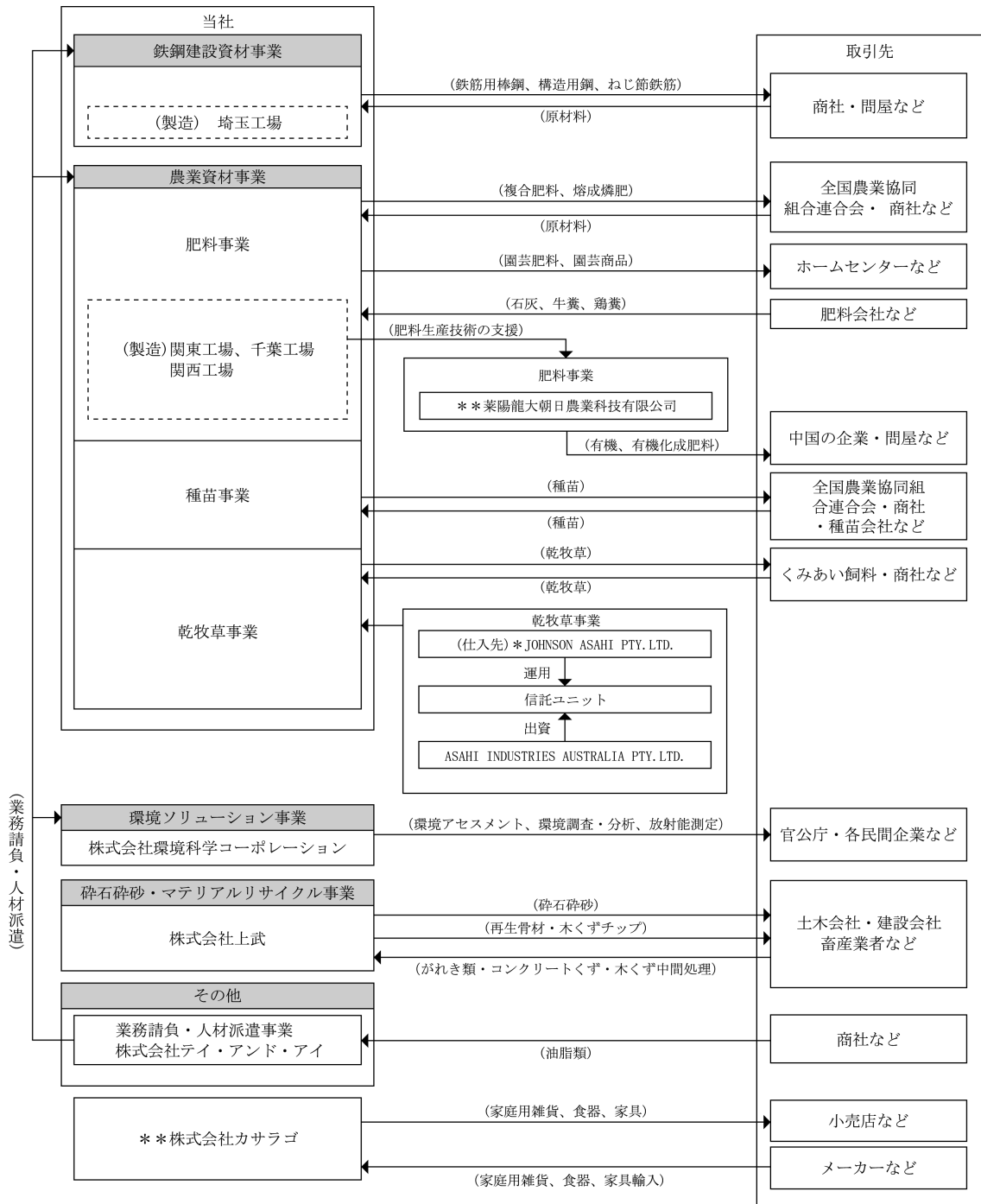
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。
- (2) 農業資材事業
 - 肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において、有機質肥料を中心とした複合肥料、熔成燐肥等を製造し、全農グループやホームセンター・園芸専門店向けに販売をしております。
また、関連会社である「萊陽龍大朝日農業科技有限公司」は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売をしております。
 - 種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。
 - 乾牧草事業……………連結子会社である「ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.」、および関連会社である「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」を通じて、オーストラリア等から乾牧草を輸入し、販売をしております。
- (3) 環境ソリューション事業……………「株式会社環境科学コーポレーション」は、連結子会社として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。
さらに、放射能の測定もしております。
- (4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業……………「株式会社上武」は、連結子会社として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。また、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。
- (5) その他……………「株式会社テイ・アンド・アイ」は、連結子会社として、業務請負・人材派遣をしております。また、関連会社である「株式会社カサラゴ（旧RHS Jエンタープライズ株式会社）」は、家庭用雑貨、食器、家具の輸入販売をしております。

(注) 2016年4月1日をもって、従来の肥料事業と園芸事業を統合しました。今後は、両事業を一体的に運営し、販売拡大および生産効率化に取り組んでまいります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
 2 *印 持分法適用関連会社
 3 **印 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営理念

当社グループは、「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社」として、「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続ける」ことを経営ビジョンに掲げ、企業価値向上に努めております。

(2) 中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」

当社グループを取り巻く環境は、鉄鋼建設資材事業については、2020年に予定されている東京オリンピック関連案件や再開案件等の需要が見込まれ、また、農業資材事業についても、当社が強みとする有機質肥料の需要は安定推移するものと考えております。

しかしながら、今後、鉄鋼、農業事業とも、マーケット環境は大きく変化していくものと予想されることから、2019年度以降も見据えたマーケット環境変化に対応するべく、当社グループは、2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」をスタートしました。

① 基本方針

循環型社会の担い手として、『スペシャリティ（明確な強み）』を持つ会社
～高品質へのこだわりを持って技術・開発力を更に強化し、
『スペシャリティ分野（強みを有する分野）』のリーダーを目指す～

② スローガン

ASAHI 2018 プロジェクト

Ambition	…大いなる志をもって
Speciality	…スペシャリティ分野のリーダーになるべく
Action	…直ちに行動を起こします。
High quality	…高品質へのこだわりを持って
Innovation	…不断の革新に挑戦します。

③ 経営指標

通 期		連結		
		2016年度	2017年度	2018年度
経常利益率	%	4.5	5.3	5.7
ROE	%	16.8	18.1	17.2
純有利子負債	億円	82	87	80

(注) 純有利子負債＝有利子負債－現預金

④ 事業戦略

当社が優位性を持つ技術・開発力を更に強化し、各事業におけるスペシャリティ分野（強みを有する分野）でのリーダーを目指します。

また、当社事業を、基盤事業、収益事業、挑戦事業に分類し、経営資源の投下、事業ポートフォリオの見直しを適時適切に行ってまいります。

(基盤事業) 鉄鋼建設資材事業、肥料事業、砕石砕砂事業
(収益事業) 乾牧草事業
(挑戦事業) 種苗事業

各事業の戦略は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業においては、関東の電炉メーカー小形棒鋼シェアにおいてトップグループを目指します。特に、製造技術の優位性を活かし、今後も底固い需要が見込まれる高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ節鉄筋の製造・販売に注力し、中計期間以降の需要減少にも対応可能な収益基盤を構築します。

(重点施策)

- ・高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ節鉄筋への経営資源のシフト
- ・電力原単位の低減など本源的なコストダウンの追求
- ・製品ポートフォリオの見直しなどによる生産性の向上

<農業資材事業>

農業資材事業においては、肥料事業を「基盤事業」（農業資材事業のコア事業）、乾牧草事業を「収益事業」（安定的高収益の維持）、種苗事業を「挑戦事業」（選択と集中による収益改善）と位置付け、種子と牧草というスペシャリティを持った肥料メーカーとしての発展を目指します。また、各事業の海外展開を成長分野と位置付け、更なる拡大を図ります。

(重点施策)

肥料事業

- ・製造技術に強みを有する粒状有機質肥料の製造・販売数量拡大
- ・未利用資源活用による原料開発と、3工場一体運営による生産効率化
- ・中国における有機質肥料の製造・販売

乾牧草事業

- ・アジアを中心とした需要拡大を背景に、安定した利益構造を持つジョンソン朝日との一体運営

種苗事業

- ・自社品種の開発と国内外への販売拡大

<砕石砕砂事業（株式会社上武）>

砕石砕砂事業においては、埼玉県ナンバー1の地位堅持と新砵区の確保（2016年度予定）によるシェア拡大を目指します。

(重点施策)

- ・新砵区を確保し良質な製品の製造、販売拡大
- ・強みである多品種・安定供給を活かし、底固い需要が見込まれる生コンクリート、アスファルト合材向け単砕・砕砂を販売

⑤ 経営基盤強化戦略

監査等委員会設置会社への移行、組織改正等により、ガバナンス体制を刷新するとともに、関係会社への管理業務集約による業務効率化に取り組みます。また、執行役員制度の導入、人事制度の改定等により、「人財」基盤の充実を図ります。

⑥ 財務戦略

安定収益による有利子負債の圧縮を通じて、財務基盤の再構築を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501	2,640
受取手形及び売掛金	5,671	4,727
商品及び製品	5,830	4,754
原材料及び貯蔵品	1,527	1,397
その他	321	328
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	14,849	13,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,442	※1 8,507
減価償却累計額	△5,098	△5,372
建物及び構築物(純額)	3,344	3,134
機械装置及び運搬具	※1 22,132	※1 22,054
減価償却累計額	△18,314	△18,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,817	3,509
土地	※1 2,678	※1 2,678
建設仮勘定	6	-
その他	※1 2,795	※1 2,799
減価償却累計額	△2,022	△2,006
その他(純額)	773	792
有形固定資産合計	10,620	10,116
無形固定資産	193	182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	1,437
その他	229	247
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	2,274	1,683
固定資産合計	13,088	11,982
資産合計	27,938	25,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,626	※1 3,831
短期借入金	※1 7,245	※1 4,950
1年内償還予定の社債	※1 120	※1 60
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,434	※1 1,649
未払法人税等	77	231
賞与引当金	135	271
未払金	※1 1,456	1,461
その他	544	893
流動負債合計	16,638	13,348
固定負債		
社債	※1 90	※1 30
長期借入金	※1 3,623	※1 3,234
退職給付に係る負債	722	1,097
環境対策引当金	10	87
その他	825	312

固定負債合計	5,271	4,762
負債合計	21,909	18,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,662	4,166
自己株式	△293	△293
株主資本合計	5,361	7,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	26
為替換算調整勘定	131	64
退職給付に係る調整累計額	181	△239
その他の包括利益累計額合計	667	△148
純資産合計	6,028	7,716
負債純資産合計	27,938	25,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	35,494	36,348
売上原価	29,174	28,064
売上総利益	6,320	8,284
販売費及び一般管理費	5,911	6,369
営業利益	409	1,915
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	26	35
持分法による投資利益	119	187
その他	50	56
営業外収益合計	197	280
営業外費用		
支払利息	158	154
売上割引	74	82
その他	26	27
営業外費用合計	258	264
経常利益	348	1,931
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	75	407
受取保険金	※1 462	-
その他	4	-
特別利益合計	545	410
特別損失		
固定資産処分損	47	40
災害による損失	※2 215	-
環境対策引当金繰入額	-	77
特別損失合計	263	118
税金等調整前当期純利益	630	2,223
法人税、住民税及び事業税	114	246
法人税等調整額	△33	△527
法人税等合計	80	△280
当期純利益	549	2,503
親会社株主に帰属する当期純利益	549	2,503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	549	2,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△327
為替換算調整勘定	28	△67
退職給付に係る調整額	204	△420
その他の包括利益合計	236	△815
包括利益	785	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785	1,688
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	1,030	△293	4,729
会計方針の変更による累積的影響額			82		82
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	1,802	1,112	△293	4,811
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			549		549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	549	—	549
当期末残高	2,190	1,802	1,662	△293	5,361

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351	103	△23	430	5,160
会計方針の変更による累積的影響額					82
会計方針の変更を反映した当期首残高	351	103	△23	430	5,242
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	28	204	236	236
当期変動額合計	3	28	204	236	785
当期末残高	354	131	181	667	6,028

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	1,662	△293	5,361
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	1,802	1,662	△293	5,361
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,503		2,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,503	—	2,503
当期末残高	2,190	1,802	4,166	△293	7,864

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354	131	181	667	6,028
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	354	131	181	667	6,028
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	△67	△420	△815	△815
当期変動額合計	△327	△67	△420	△815	1,688
当期末残高	26	64	△239	△148	7,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	630	2,223
減価償却費	1,063	1,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△27	△37
支払利息	158	154
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△187
有形固定資産処分損益 (△は益)	43	38
災害損失	215	-
受取保険金	△462	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△55
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△407
売上債権の増減額 (△は増加)	280	945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,076	1,206
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321	△1,794
未払金の増減額 (△は減少)	△357	5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△95	495
その他	△339	0
小計	△1,585	3,953
利息及び配当金の受取額	105	162
利息の支払額	△157	△150
法人税等の支払額	△103	△112
保険金の受取額	576	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△996	△556
無形固定資産の取得による支出	△145	△58
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	89	548
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,330	△2,295
長期借入れによる収入	2,200	1,400
長期借入金の返済による支出	△2,038	△1,574
社債の償還による支出	△120	△120
配当金の支払額	△0	△0
セールアンド割賦バック取引による支出	△254	-
その他	△51	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065	△2,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,139	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,640	1,501
現金及び現金同等物の期末残高	1,501	2,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」は、負債および純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」513百万円、「その他」321百万円は、「環境対策引当金」10百万円、「その他」825百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積もりが可能となったことから、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
建物及び構築物	2,179百万円	2,056百万円
機械装置及び運搬具	3,014	2,754
土地	242	242
その他	40	39
計	5,477	5,091
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
短期借入金	6,745百万円	4,950百万円
長期借入金	4,635	4,565
(内1年内返済予定の長期借入金)	(1,330)	(1,545)
社債	210	90
(内1年内償還予定の社債)	(120)	(60)
買掛金	50	50
未払金	3	—
関係会社の短期借入金	93	—
計	11,736	9,655

※上記は工場財団抵当ならびに当該債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度における受取保険金は、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った製鋼工場建屋屋根の一部座屈被害に対し受け取った損害保険金等であります。なお、災害復旧に掛かった製鋼工場建屋の解体撤去費用等を損害保険金受領額と相殺し特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

※2. 災害による損失

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度における製鋼工場の操業停止期間中の固定費215百万円を計上しております。これは、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害に関連する損失です。

2014年2月15日の大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し操業を停止しておりましたが、2014年6月19日より操業を再開しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。なお、放射能の測定もしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,860	13,018	597	1,934	35,410	84	—	35,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	44	4	49	67	△116	—
計	19,860	13,018	642	1,938	35,459	151	△116	35,494
セグメント利益 又は損失 (△)	65	980	36	151	1,234	△20	△804	409
セグメント資産	12,211	10,180	525	2,002	24,920	38	2,979	27,938
その他の項目								
減価償却費	575	324	27	115	1,043	0	19	1,063
持分法適用会社への 投資額	—	528	—	—	528	—	—	528
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	751	212	8	73	1,045	0	5	1,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△804百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,979百万円には、セグメント間取引消去△776百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,755百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費19百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額5百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,853	13,821	582	2,006	36,264	83	—	36,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	38	4	42	66	△108	—
計	19,853	13,821	620	2,010	36,306	150	△108	36,348
セグメント利益 又は損失 (△)	1,942	737	36	89	2,806	△6	△884	1,915
セグメント資産	9,606	10,073	546	2,148	22,375	132	3,320	25,828
その他の項目								
減価償却費	580	305	22	101	1,009	0	13	1,022
持分法適用会社への 投資額	—	536	—	—	536	—	—	536
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	274	191	5	59	530	—	3	533

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△884百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△885百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,320百万円には、セグメント間取引消去△926百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,246百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費13百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額3百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,013	農業資材事業
阪和興業株式会社	4,848	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	4,302	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,593	農業資材事業
阪和興業株式会社	5,627	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	4,230	鉄鋼建設資材事業
エムエム建材株式会社	4,130	鉄鋼建設資材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	861.20円	1,102.35円
1株当たり当期純利益金額	78.52円	357.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	549	2,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	549	2,503
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,028	7,716
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,028	7,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の譲渡

当社は、2016年5月2日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社環境科学コーポレーションの発行済株式の全てを、Eurofins Environment Testing LUX Holding S.à r.l.に譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。当事者間で譲渡条件を協議の上、2016年5月31日を目処に株式を譲渡する予定です。今回の株式譲渡により、株式会社環境科学コーポレーションは、翌連結会計年度より当社の連結子会社から除外されることを予定しています。

(1) 株式売却の理由

当社グループの将来に亘る事業成長と企業価値向上のため、基盤事業である鉄鋼建設資材事業、肥料事業を中心に経営資源のシフトを徹底するためです。

(2) 売却する相手の名称

Eurofins Environment Testing LUX Holding S.à r.l.

(3) 売却の時期

2016年5月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

①名称	株式会社環境科学コーポレーション
②事業内容	土壌・水・大気等環境に係る調査・分析およびコンサルティング、放射能の測定業務
③取引内容	当社は、株式会社環境科学コーポレーションに当社設備の環境分析業務を委託しております。 当社は、株式会社環境科学コーポレーションに金銭の貸付をしております。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

①売却株式数	3,200株
②売却価額	未定
③売却損益	未定
④売却後の持分比率	—%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198	2,103
受取手形	279	203
売掛金	4,535	3,655
商品及び製品	5,790	4,669
原材料及び貯蔵品	1,492	1,362
前払費用	73	60
繰延税金資産	-	144
関係会社短期貸付金	460	620
その他	209	90
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,040	12,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,832	2,650
構築物	371	359
機械及び装置	3,622	3,319
車両運搬具	2	4
工具、器具及び備品	150	175
土地	2,207	2,207
リース資産	56	87
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	9,249	8,805
無形固定資産		
ソフトウェア	59	61
施設利用権	118	106
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	186	177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495	878
関係会社株式	358	358
出資金	3	3
関係会社出資金	91	91
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	34	1
繰延税金資産	-	46
その他	62	61
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,047	1,440
固定資産合計	11,482	10,422
資産合計	25,523	23,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	234	163
買掛金	5,118	3,368
短期借入金	7,245	4,950
関係会社短期借入金	100	-

1年内償還予定の社債	120	60
1年内返済予定の長期借入金	1,434	1,649
リース債務	30	37
未払金	1,397	1,406
未払費用	135	157
未払法人税等	18	176
前受金	0	6
預り金	22	18
賞与引当金	100	233
資産除去債務	0	-
その他	238	598
流動負債合計	16,195	12,826
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	3,623	3,234
リース債務	57	72
繰延税金負債	492	-
退職給付引当金	820	763
環境対策引当金	10	87
資産除去債務	94	95
その他	59	36
固定負債合計	5,247	4,319
負債合計	21,443	17,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金		
資本準備金	1,802	1,802
資本剰余金合計	1,802	1,802
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	736	748
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	△955	1,464
利益剰余金合計	33	2,466
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,732	6,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	19
評価・換算差額等合計	347	19
純資産合計	4,079	6,184
負債純資産合計	25,523	23,331

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	32,878	33,675
売上原価	27,723	26,533
売上総利益	5,155	7,141
販売費及び一般管理費	4,914	5,346
営業利益	241	1,794
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	53	160
仕入割引	15	18
その他	32	30
営業外収益合計	113	216
営業外費用		
支払利息	159	156
売上割引	74	82
その他	15	16
営業外費用合計	249	255
経常利益	104	1,755
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	407
受取保険金	459	-
その他	4	-
特別利益合計	467	407
特別損失		
固定資産処分損	44	38
災害による損失	215	-
環境対策引当金繰入額	-	77
特別損失合計	260	116
税引前当期純利益	312	2,046
法人税、住民税及び事業税	9	147
法人税等調整額	△42	△533
法人税等合計	△33	△386
当期純利益	346	2,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,353	△394
会計方針の変更による累積的影響額							82	82
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,271	△312
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—
固定資産圧縮積立金の積立					38		△38	—
当期純利益							346	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	30	—	315	346
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	736	200	△955	33

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△293	3,303	344	344	3,648
会計方針の変更による累積的影響額		82			82
会計方針の変更を反映した当期首残高	△293	3,386	344	344	3,730
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
当期純利益		346			346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	—	346	2	2	348
当期末残高	△293	3,732	347	347	4,079

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	736	200	△955	33
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	736	200	△955	33
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
固定資産圧縮積立金の積立					14		△14	—
当期純利益							2,432	2,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	12	—	2,420	2,432
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	748	200	1,464	2,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△293	3,732	347	347	4,079
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△293	3,732	347	347	4,079
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
当期純利益		2,432			2,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△327	△327	△327
当期変動額合計	—	2,432	△327	△327	2,104
当期末残高	△293	6,164	19	19	6,184